

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	行政改革の推進

	所属	職名	氏名
作成者	職員課	課長	長崎 孝仁
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	第2次定員適正化計画 (H25～H29) では、平成28年4月1日及び平成29年4月1日をそれぞれ735人で計画しております。実数は、平成28年4月1日が734人、平成29年4月1日が735人で計画内での人数を維持しております。平成28年度中に退職した職員29人に対して、平成29年4月1日に採用した職員が17人でした。その他再任用職員は、平成28年度中退職者が14人でいずれも短時間勤務の職員です。また、平成29年4月1日採用の再任用職員は14人で、そのうち常勤の再任用が13人でした。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民と協働し市民に信頼される市政、市民志向の質の高いサービスを提供する市政の実現と「効率的で持続可能な安曇野市の運営」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
市職員数	人	750	735	734	733	735	100	順調	職員課

施策指標の進捗状況と分析	第2次定員適正化計画 (H25～H29) では、平成28年4月1日及び平成29年4月1日をそれぞれ735人で計画しておりますが、実数は平成28年4月1日が734人、平成29年4月1日が735人で予定どおり目標が達成されております。この要因の1つは、平成27年度から分庁方式であった組織を、本庁舎建設に伴い本庁機能を1か所に集約したことにより、支所をはじめ組織全体で職員数を削減したスケールメリットによるものと、再任用希望職員数、定年退職者数、勲奨退職者数、普通退職者数等を勘案し、職員数を定員適正化計画内で維持できるように採用計画を策定したことによるものと考えます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位: 円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0102030	職員採用事業	職員担当		1,033,453	837,497				1,870,950	定型業務		期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.4	○
2	0102045	職員駐車場管理運営事業	職員担当		12,415,870	10,174,088				22,589,958	施設の管理運営		期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.24	
合計					13,449,323	11,011,585				24,460,908						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>職員採用試験は、一般行政職試験及び専門試験 (土木・建築・保育士) を行っています。退職職員に対しての補充及び市の業務遂行にあたり、優秀な人材を確保する必要があることから採用試験を実施しております。試験内容は一般行政職及び専門職に必要な設問となるため、専門的な知識を有する業者から問題集及び回答結果まで委託しております。</p> <p>また、平成29年度は全体で149人の応募者があり、前年度と比較すると約9%増加しており、受検者に対して合格者が24人 (内1人辞退) でした。試験官は職員課職員で行っており、この事業に従事する職員数は0.4人です。公正で公平な試験を実施するにあたり、専門的知識を有する業者に業務委託及び対応する職員数については、やむを得ないと考えます。</p> <p>職員駐車場の管理運営につきましては、職員の福利厚生事業の一つとして、本庁舎に勤務する職員の駐車場施設の確保、適正な配置及び維持管理を行い、駐車場利用者の利用率の向上を図るものです。駐車場全体の利用率は91.5%で、目標値80%に対して大幅に上回っております。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>職員採用事業は、毎年定年退職する職員がいるなか、退職者の補充及び優秀な人材を確保するため必要な事業であると考えます。また、今後非常勤職員の会計年度任用職員制度への移行、定年制延長等人事制度を取巻く環境の変化が見込まれるなか、当面定員適正化計画を策定せず、平成29年度の定員735人を堅持していくことから、平成30年度以降は、年々増加する再任用希望職員数と退職者数を勘案し、採用計画を策定する必要があります。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	<p>職員採用事業は、年々定年退職する職員がいるなか、退職職員の補充及び今後の年齢層のバランスを見据えたうえで、優秀な人材を確保し、市の業務遂行能力の向上を図るため必要であると考えます。一方で、年金受給開始年齢が段階的に引き上がることから、再任用を希望する職員が増加し、当面定めた定員735人を堅持していくには、新規採用職員数を抑制しなければならない現状のなか、いかに優秀な人材を確保していくかが課題となります。</p> <p>職員駐車場管理運営事業は、職員の福利厚生事業の一つとして、本庁舎に勤務する職員が安心して職務に専念し、効果的かつ効率的な公務を行うため、自動車を利用しないと通勤が困難な職員の駐車場を確保することを目的に、必要な事業であると考えます。駐車場利用料については、自家用車で通勤している全正規職員に対して月額1,000円の利用料を徴収しております。非常勤職員数が年々増加し、駐車場の利用者も増えるなか、現在無償で貸している職員駐車場の利用料について、今後検討する必要があると考えます。</p>